

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

第 56 期（平成 29 年 6 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日まで）

上記の事項につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.niitaka.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております

# 株式会社ニイタカ

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年6月1日から  
平成30年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成29年6月1日 期首残高	585,199	595,337	7,251,019	△50,680	8,380,875
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△141,688		△141,688
親会社株主に帰属する当期純利益			785,673		785,673
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	643,984	△75	643,908
平成30年5月31日 期末残高	585,199	595,337	7,895,003	△50,755	9,024,784

	その他の包括利益累計額			純資産合計	
	そ の 有 価 評	他 証 券 金 差 額	為 替 換 算 勘 定		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
平成29年6月1日 期首残高	16,349		14,693	31,042	8,411,918
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△141,688
親会社株主に帰属する当期純利益					785,673
自己株式の取得					△75
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	55,276		27,095	82,372	82,372
連結会計年度中の変動額合計	55,276		27,095	82,372	726,281
平成30年5月31日 期末残高	71,625		41,789	113,415	9,138,199

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 福建新拓高日用化学品有限公司  
株式会社ユーホーニイタカ  
スイショウ油化工業株式会社

##### ②非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 株式会社Nビジネス
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

##### ③連結の範囲の変更

当連結会計年度から、スイショウ油化工業株式会社につきましては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法適用の非連結子会社および関連会社数

該当事項はありません。

- ##### ②持分法を適用していない非連結子会社（株式会社Nビジネス）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ##### ①連結子会社である福建新拓高日用化学品有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②連結子会社である株式会社ユーホーニイタカ並びにスイショウ油化工業株式会社の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、同決算日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブ

時価法

###### ハ. たな卸資産

- ・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

当社グループは定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

###### ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

###### ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ③重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ  
ヘッジ対象……借入金
- ハ. ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果が発現すると見積られる期間で均等償却を行っております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 退職給付に係る会計処理の方法
- i. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ii. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に一括して費用処理をすることとしております。
- ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 10,532,233千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,943,052株	一株	一株	5,943,052株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月24日 取締役会	普通株式	70,844	12.00	平成29年5月31日	平成29年8月8日
平成29年12月26日 取締役会	普通株式	70,844	12.00	平成29年11月30日	平成30年2月6日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年7月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,747	13.00	平成30年5月31日	平成30年8月14日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入を基本方針としております。

###### ②金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、債権管理規程にしたがい取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的開催される債権管理委員会にて債権管理の状況をチェックする体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金及びリース債務の用途は、運転資金（短期）及び設備資金（長期）であり、一部の変動金利の借入金は、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用し支払利息の固定化を図っております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,924,003	1,924,003	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,174,831	3,174,831	—
(3) 電子記録債権	584,602	584,602	—
(4) 投資有価証券	623,108	623,108	—
(5) 支払手形及び買掛金（*）	(946,039)	(946,039)	—
(6) 電子記録債務（*）	(1,598,875)	(1,598,875)	—
(7) 短期借入金（*）	(650,000)	(650,000)	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金（*）	(161,725)	(161,725)	—
(9) 未払金（*）	(368,627)	(368,627)	—
(10) 長期借入金（*）	(646,943)	(641,621)	△5,321

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,547円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	133円08銭



## 6. 重要な後発事象に関する注記

### 子会社の設立

当社は、平成30年6月27日開催の取締役会において、中国子会社設立の決議をいたしました。

### 子会社設立の目的

当社グループは、平成19年に中国福建省に工場を建設し、主に中国国内向け固形燃料の製造・販売と、日本向け洗剤の製造・販売の事業を行ってまいりましたが、今後の更なる中国での事業拡大を見据え、その事業全体を統括することを目的として子会社を設立いたします。

### 子会社の概要

- |       |                   |
|-------|-------------------|
| ①商号   | 尼多加（上海）貿易有限公司（仮称） |
| ②所在地  | 中国上海市             |
| ③代表者  | 村上威司              |
| ④資本金  | 100万米ドル（約1.1億円）   |
| ⑤事業内容 | 固形燃料、洗剤洗浄剤の販売     |
| ⑥設立時期 | 平成30年8月（予定）       |
| ⑦出資比率 | 株式会社ニイタカ 100%     |

## 7. 資産除去債務に関する注記

当社グループは、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、一部の工場において法令に基づく有害物質の調査・除去に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、工場・営業所の移転等の予定がないため、債務の履行時期が明確でなく資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## 8. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称      スイショウ油化工業株式会社

事業の内容                      化学品の研究開発・製造・販売、受託加工

#### ②企業結合を行った主な理由

スイショウ油化工業株式会社は、床用ワックス、洗剤等の製造販売を手掛けております。同社を子会社化することで、当社グループとのシナジー効果が見込まれ、当社グループの企業価値向上に寄与するものと判断いたしました。

#### ③企業結合日

平成29年7月31日

#### ④企業結合の法的形式

株式取得

#### ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

#### ⑥取得した議決権比率

100%

#### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

### (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年8月31日としているため、被取得企業の業績として、平成29年9月1日から平成30年3月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	469百万円
取得原価		469百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 32百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

15百万円

②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	444百万円
固定資産	279百万円
資産合計	723百万円

流動負債	166百万円
固定負債	72百万円
負債合計	238百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会

計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年6月1日から  
平成30年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本等									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成29年6月1日 期首残高	585,199	595,337	24,873	24,806	37,092	2,000,000	4,814,671	6,901,442	△50,680	8,031,298	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△141,688	△141,688		△141,688	
当期純利益							626,574	626,574		626,574	
特別償却準備金の取崩				△5,009			5,009	—		—	
自己株式の取得									△75	△75	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△5,009	—	—	489,894	484,885	△75	484,809	
平成30年5月31日 期末残高	585,199	595,337	24,873	19,797	37,092	2,000,000	5,304,565	7,386,327	△50,755	8,516,108	

	評価・換算 差額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額	
平成29年6月1日 期首残高	16,349	8,047,648
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△141,688
当期純利益		626,574
特別償却準備金の取崩		—
自己株式の取得		△75
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	55,276	55,276
事業年度中の変動額合計	55,276	540,086
平成30年5月31日 期末残高	71,625	8,587,734

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                     |   |
|---------------------|---|
| ①子会社株式              | 総平均法による原価法  |
| ②有価証券               |   |
| その他有価証券             |   |
| ・時価のあるもの            | 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの            | 移動平均法による原価法   |
| ③デリバティブ             | 時価法   |
| ④たな卸資産              |   |
| 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）              |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                             |                                      |
|-----------------------------|--------------------------------------|
| ①有形固定資産<br>（リース資産を除く）       | 定額法を採用しております。                        |
| ②無形固定資産<br>（リース資産を除く）       |                                      |
| ・自社利用のソフトウェア                | 社内における見込利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。  |
| ③リース資産                      |                                      |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異及び過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

### (4) ヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

#### ③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,088,727千円

### (2) 偶発債務

①当社は、子会社であります福建新拓高日用化学品有限公司の円滑な設備投資を支援するため、同社の設備購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。

なお、人民元建契約の円建記載は事業年度末現在の為替レートにて換算したものであります。

人民元建契約

保証極度額	67,812千円	(4,000千円)
債務保証残高	－千円	(－千円)
差引額	<u>67,812千円</u>	<u>(4,000千円)</u>

②当社は、子会社であります株式会社ユーホーニイタカの円滑な原材料の調達を支援するため、同社の原材料購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。

保証極度額	15,000千円
債務保証残高	－千円
差引額	<u>15,000千円</u>

③当社は、外注先でありますホワイトプロダクト株式会社の円滑な原材料の調達を支援するため、同社の原材料購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。

保証極度額	20,000千円
債務保証残高	20,000千円
差引額	<u>－千円</u>

### (3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	110,053千円
長期金銭債権	162,500千円
短期金銭債務	39,283千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

売上高	114,924千円
仕入高	871,767千円
営業取引以外の取引高	7,021千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	39,341株	41株	一株	39,382株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産

未払賞与	67,003
未払事業税	11,967
退職給付引当金	377,798
長期未払金	70,609
子会社株式評価損	17,892
その他	34,131
繰延税金資産小計	579,402
評価性引当額	△23,410
繰延税金資産合計	555,991

繰延税金負債

特別償却準備金	8,894
土地圧縮積立金	16,664
その他有価証券評価差額金	29,601
繰延税金負債合計	55,160
繰延税金資産の純額	500,831



## 6. 関連当事者との取引に関する注記

(子会社及び関連会社)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	福建新拓 高日用化 学品有限 公司	所有 直接100%	製品の購入 役員の兼任	資金の 貸付	—	関係会社 長期貸付金	162,500

(注) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,454円64銭
(2) 1株当たり当期純利益	106円13銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「6. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

## 9. 資産除去債務に関する注記

当社は、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。